



# 平成29年度予算 主要事業説明資料

## 行方市

## 平成29年度予算主要事業説明資料目次

○市長公室			
定住化促進事業【政策秘書課】	3		
結婚対策支援事業【政策秘書課】	4		
総合戦略推進事業【総合戦略課】	5		
新公共交通システム事業【総合戦略課】	6		
なめがた情報発信まちづくり活性化事業【総合戦略課】	7		
○総務部			
消防施設管理整備事業・防災減災対策事業【総務課】	8		
戸籍住民基本台帳事務費（コンビニ交付導入経費）			
【総合窓口課】	9		
用地管理事業（市施設除却経費）【財産管理課】	10		
○保健福祉部			
障害者福祉費【社会福祉課】	11		
（介護）第1号訪問・通所介護事業費【介護福祉課】	12		
保健事業の概要【健康増進課】	13		
健康増進事業（喫煙防止対策）【健康増進課】	14		
国民健康保険特別会計【国保年金課】	15・16		
子育て世代包括支援センター事業【こども福祉課】	17		
子ども・子育て支援事業【こども福祉課】	18		
○建設部			
特定防衛施設周辺整備事業【都市建設課】	19		
農業基盤整備促進事業【都市建設課】	19		
狭あい道路整備等促進事業【都市建設課】	20		
防衛施設周辺道路整備事業【都市建設課】	20		
生活道路整備事業【都市建設課】	21		
通学路整備事業【都市建設課】	21		
幹線道路整備事業【都市建設課】	22		
道路維持補修事業【道路維持課】	23		
河川改修事業【道路維持課】	23		
（農集）榎本地区整備事業【下水道課】	24		
（特環）公共下水道整備事業【下水道課】	24		
（流域）公共下水道整備事業【下水道課】	25		
（戸別）戸別浄化槽整備事業【下水道課】	25		
地方公営企業法適用業務【下水道課】	26		
○経済部			
なめがた農産物販売促進事業【農林水産課】	27		
6次産業推進事業【農林水産課】	28		
園芸農業振興事業（鳥獣被害対策事業）【農林水産課】	29		
商工振興事業（市民まつり事業）【商工観光課】	30		
商工振興事業（創業支援事業）【商工観光課】	31		
都市交流事業【商工観光課】	32		
有機肥料供給センター整備改修事業【環境課】	33		
○教育委員会			
教育施設整備事業（防犯カメラ設置事業）【学校教育課】	34		
教育振興事業（中学生海外派遣研修事業・海外交流事業）			
【学校教育課】	35		
茨城国体選手強化支援事業【生涯学習課】	36		
○水道課			
（水道）施設整備事業【水道課】	37		

# 平成29年度主要事業 市長公室 政策秘書課 シートNo. 1

(款)02総務費 (項)01総務管理費 (事業)定住化促進事業

■住みやすい地域プロジェクト施策1での主要プロジェクトとして、「UIJターンへの支援」「定住しやすい環境づくり」を推進する。行方市の知名度向上、暮らしやすさのPRも行う。

■事業に係る説明資料 【予算額 19,008千円】(前年度 18,959千円)

## 1. 市外での行方市のPR活動の実施

1)「定住支援センター」の相談窓口を開設し、面談、電話、メール等での相談をワンストップで受付する。庁内関係課へは窓口経由で連携する。WEB上の定住支援サイト等で情報発信を行う。

2)県、関係団体と連携して都内等での相談会、セミナー、イベントへ参加する。知名度向上やPRを行う。

## 2. 市内での定住イベント実施

都内近郊の希望者を募り、市内での「定住体験イベント(農業体験、屋外活動プログラム等)」を3回程度実施し、行方市への理解度を高める。

## 3. 行方市定住応援助成金の拡充

UIJターン対象者の助成金を25万円増額し、30万円にする。またUIJターン対象者は、既存要綱の年齢要件等を満たさない場合でも30万円を上限に助成する。

## 4. お試し居住体験施設の運営等

手賀地内の市所有住宅にて、市外居住者を対象に「お試し居住体験制度」をスタートさせる。

## ■施策展開イメージ

○市外「相談会,セミナー,イベント」

○WEBサイトで情報発信

○相談窓口



○市内「定住体験イベント」

○市を訪問(交流人口)

○WEBサイト、相談窓口



○二地域居住への実現

○定住・移住の実現

# 平成29年度主要事業 市長公室 政策秘書課 シートNo.2

(款)02総務費 (項)01総務管理費 (事業)結婚対策支援事業

■みんなで育むプロジェクト施策5での主要プロジェクトとして、「結婚の支援」を推進する。  
「希望の出生数を実現できる支援」を実行する。

■事業に係る説明資料 【予算額 5,397千円】(前年度 894千円)

1. (新規)結婚新生活支援事業の導入  
低所得者層の婚姻にかかる住居費用等の一部を助成する(上限24万円)。
2. 婚活イベント(広域連携事業含)の実施及び広報周知による参加促進
  - 1)市主催婚活イベントを3回程度実施する。
  - 2)他団体の婚活イベントを市広報紙、ホームページで周知し市民参加を促す。(H28年度実績37回)
3. チームOSK(結婚相談ボランティア)の活動支援
  - 1)情報交換会の開催、OSK相互の連携による相談業務の充実。OSKの研修会を実施し増員をめざす。
4. 結婚相談及び支援業務の拡充
  - 1)いばらき出会いサポートセンターを活用するPRと登録支援を行う(同センターは新マッチングシステム導入)。入会登録料10,500円うち(新規)5,000円を市で助成する。
  - 2)若者層の結婚意識を高める取り組み。

## ■支援スキーム

- 結婚新生活支援
- 出会い場から結婚へ
- 住宅費の助成



行方市で結婚し、  
子どもを産み・育て  
たい。



- 結婚の応援(チームOSK)
- サポートセンター活用(登録料助成)

<行方市の暮らしやすさ、子育て充実>

保健福祉部など庁内連携

# 平成29年度主要事業 市長公室 総合戦略課 シートNo. 1

(款)02総務費 (項)01総務管理費

(事業) 総合戦略推進事業

「総合戦略書」及び「公共施設等総合管理計画」を市民全体で共有し実行していくために、市民説明会や市民フォーラムを実施する。

また、総合戦略書が確実に実行されているかについて、産官学金労言から構成される外部有識者により進捗評価を実施する。

【予算額 3,448千円】（前年度 5,104千円）

○報償費 ・地区説明会(18地区)  
・市民フォーラム  
・なめがた未来のまちづくり協議会

○役務費 ・市民アンケート郵便代 他

## 事業に係る説明資料

- 地域説明会、市民フォーラム等の開催  
「総合戦略書」及び「公共施設総合管理計画」の方針等について、市民全体で共有を図る。
  
- 計画の実行と評価、管理改善  
計画に基づく事業が着実に実行されているか、効果検証及び事業の見直し等を実施する。  
産官学金労言から構成される外部有識者(未来のまちづくり協議会等)によりKPI達成等の検証作業を行う。
  
- 行方まちづくり100人委員会(仮称)の開催  
『総合戦略書』の基本理念である「みんなが主役のまちづくり」に基づき、市民自らがまちづくりに「自分事」として関わっていくことで本計画の実効性と推進力を高める。
  
- 市民アンケート調査  
市の現状やまちづくりの取組に対する満足度や市民が重要と感じている施策や課題について調査する。

## 平成29年度主要事業 市長公室 総合戦略課 シートNo.2

(款)02総務費 (項)01総務管理費

(事業)新公共交通システム事業

本市は、市内に鉄道駅等の交通ターミナルがないこと、小中学校の統廃合が進んでいること、拠点整備を進めていること等から、新たな視点で公共交通ネットワークを再構築する必要性が生じたため、国等の支援を受けながら計画的な公共交通網整備を進めるため、平成27年度に策定した「地域公共交通網形成計画」に基づき、平成28年度には「地域公共交通再編実施計画」を策定し、29年度から順次計画に基づいた路線の再編を行う。

【予算額 47,390千円】(前年度 41,628千円)

○委託料

デマンド型コミバス(乗合タクシー)運行業務

○負担金補助及び交付金 他

- ・市地域公共交通協議会負担金
- ・霞ヶ浦広域バス運行補助金
- ・鹿行北浦ライン運行補助金

事業に係る説明資料

地域公共交通網形成計画及び再編実施計画に基づき公共交通の再編を進める。

[目標]

日常生活に必要な移動手段を確保し、少子高齢化、人口減少社会において、地域活力の向上

[ポイント]

市が中心となり、まちづくりと連携し、面的な公共交通ネットワークを再構築する。

[補助対象者]

行方市地域公共交通協議会(道路法に基づく協議会)

[補助対象経費]

計画策定経費、事務費

[主な事業内容]

- ・地域公共交通再編実施計画認定申請(平成28年度策定した地域公共交通再編計画に基づく)
- ・スクールバス活用路線の運行協議
- ・デマンド型コミュニティバス(乗合タクシー)運行委託
- ・霞ヶ浦広域バス、鹿行北浦ライン運行補助
- ・計画に基づく新規路線の試験運行
- ・県が主導する鹿行地域公共交通確保対策会議による行方市～潮来市間、行方市～鹿嶋市間の地域間幹線路線バス運行に向けた協議(試験運行含む)

# 平成29年度主要事業 市長公室 総合戦略課 シートNo.3

(款)02総務費 (項)01総務管理費

(事業)なめがた情報発信まちづくり活性化事業

■情報発信日本一のまちづくり事業として産官学民協働体制のもとで、市内情報の提供、人材育成、教育環境の向上、雇用創出等を行い、地域産業の活性化を図る

【予算額26,392千円】(前年度 0千円)

○コンテンツ制作委託料 21,924千円

- ・専修大学との連携事業
- ・よしもとクリエイティブ・エージェンシーとの連携事業
- ・番組制作
- ・人材育成

## 事業に係る説明資料

○専修大学との連携協定

- ・専修大生による行方市の魅力発信コンテンツ作成
- ・市内高校生等との連携による情報発信
- ・エリアテレビでの生放送番組作成
- ・小学生や中学生を対象とした動画制作講座の実施

○人材育成

- ・昨年度までに各種講座に参加した方との連携による番組撮影・制作を行う。
- ・職員向けのエリアテレビを活用した情報発信講座の実施
- ・11(イイ)かお伝え隊の養成を行う。

○よしもとクリエイティブ・エージェンシーとの連携協定

- ・よしもと茨城県住みます芸人による地域情報発信を行う。
- ・よしもとのノウハウを活用した地域劇団の立ち上げ、地域劇団公演を行う。
- ・よしもと芸人を活用した地域情報番組の制作

○番組制作

- ・市内のイベント等を撮影しエリアテレビでの放送を行う。
- ・防災に関わる情報を発信し、市民の安全・安心を図る。
- ・各課と連携をし、各課の情報等をエリアテレビで発信を行う。

# 平成29年度主要事業 総務部 総務課 シートNo. 1

## (款)08消防費 (項)01消防費 (事業)消防施設管理整備事業・防災減災対策事業

1 消防車両の更新

2 消防機庫の更新

3 防火水槽、消火栓の設置

消防車両、機庫、消防水利の計画的な更新等を進め、消防力の充実強化を図ることを目的とする。

4 災害用備蓄品の購入

災害発生時に市民の安全を確保するため、備蓄品の更新、充実を図ることを目的とする。

【予算額 112,387千円】(前年度 204,708千円)

1 消防車両の更新

①消防ポンプ自動車購入(1台) 18,009千円  
(天王崎消防団)

②小型消防ポンプ積載車購入(3台) 26,642千円  
(吉川、小貫、長野江消防団)

更新計画に基づき、消防ポンプ自動車1台と、小型消防ポンプ積載車3台を更新する。

2 消防機庫更新(西谷消防団) 15,444千円

建築後31年が経過し、老朽化が著しい消防機庫を更新し、地域防災拠点の整備を図る。  
(特定防衛施設周辺整備事業で実施。)

3 防火水槽、消火栓の設置

①防火水槽新設工事

(白浜地内1か所、上山地内2か所) 17,820千円

②消火栓設置

新設5基、修繕10基 16,373千円

初期消火活動に迅速に対応するため、行政区や地元消防団の要望による防火水槽、消火栓の消防水利の新設・修繕を行う。

4 災害用備蓄品の購入 4,052千円

現在、東日本大震災発生後3日間の延べ避難者数を基準とし、1,300人×3日分の食糧等を備蓄しているが、賞味期限切れの備蓄品の更新、福祉避難所用備蓄品の充実等を図る。

(飲料水、給水バッグ、アルファ米、紙製簡易ベッド、室内用間仕切り、担架など)

# 平成29年度主要事業 総務部 総合窓口課 シートNo.1

(款)02総務費 (項)03戸籍住民基本台帳費

(事業)戸籍住民基本台帳事務費

(コンビニ交付導入経費)

税と社会保障の一体改革により個人番号カードが開始された。社会インフラ整備の一つとして個人番号カードを利用した証明書等のコンビニ交付を導入し、大幅な市民サービスの向上を図る。

【予算額 5,436千円】(前年度 0千円)

《コンビニ交付サービス》

- 初年度経費 5,436 千円
  - (内訳)・構築・改修費・税 3,888千円
  - ・システム管理料・税 778千円
  - ・市負担金 734千円
  - ・テスト手数料 36千円

○ 開始時期 平成29年12月1日(予定)

○ 対象証明 住民票 印鑑証明 課税証明

## 事業に係る説明資料

◇個人番号カード(マイナンバーカード)を利用し、住民票・印鑑証明・課税証明が、最寄りのコンビニで「いつでも」「どこでも」取得できるサービスを開始し、市民サービスの向上を図る。

### ○コンビニ交付サービスの特性

- ・窓口開設時間にとらわれず証明書が取得できる  
(交付時間)6:30~23:00まで

※年末年始12/29~1/3を除く

- ・市役所に行かずに近くのコンビニで証明書が取得できる
- ・全国のコンビニで証明書が取得できる ※約5万店舗
- ・市役所窓口の混雑緩和になる……待ち時間の短縮

### ○近隣自治体の実施状況

- ・神栖市 H28. 4.1(開始)~
- ・鹿嶋市 H28.12.1(開始)~
- ・銚田市 H29. 4.1(予定)~
- ・潮来市 H29.10.1(予定)~

平成29年度主要事業 総務部 財産管理課 シートNo. 1

(款) 02総務費 (項) 01総務管理費

(事業) 用地管理事業 (市施設除却経費)

学校統廃合に伴い発生した学校跡地については、公共施設管理計画策定により、解体工事等が合併特例債を充てることができることから、解体工事等を計画的に進め、特に借地のある学校跡地を優先的に解体し、借地解消を図る。

事業に係る説明資料

【予算額 299,116千円】 (前年度 0千円)

○要小学校	10,607	(用地測量、不動産鑑定、解体設計)
○小貫小学校	3,800	(用地測量、不動産鑑定)
○羽生小学校・幼稚園	107,499	(用地測量、不動産鑑定、施工監理、解体工事)
○現原幼稚園	19,041	(施工監理、解体工事)
○玉造小学校	155,922	(用地測量、不動産鑑定、施工監理、解体工事)
○その他	2,247	(いこいの家・旧北浦公民館津澄分館 解体設計)

今後の予定

平成30年度	1校	施工監理、解体工事	3校・2園	用地測量、不動産鑑定、解体設計
平成31年度	3校・2園	施工監理、解体工事	3校・2園	用地測量、不動産鑑定、解体設計
平成32年度	3校・2園	施工監理、解体工事		

# 平成29年度主要事業 保健福祉部 社会福祉課 シートNo. 1

## (款)03民生費 (項)01社会福祉費 (目)障害者福祉費

### ○障害者スポーツ振興事業概要

障害者スポーツを広め、障害のある人に対するスポーツ活動への円滑な導入を促進し、市在住、在勤の心身障害者(児)に対してスポーツの機会を設け、社会福祉の向上に寄与する。

- ・市障害者スポーツ大会並びに講習会の開催、審判員やボランティアの養成
- ・県ゆうあいスポーツ大会、身体障害者スポーツ大会、フライングディスク競技大会への出場
- ・鹿行地区身体障害者スポーツ大会参加

28.11.26 フライングディスク教室の様子



【予算額 656,939千円】(前年度661,178千円)

障害のある人も普通に暮らし、地域の一員としてともに生きる社会作りを目指し、障害福祉施策を実施します。

### ○障害者福祉サービス事業【予算額 608,444千円】

#### 訪問系サービス

- ・居宅介護(ホームヘルプ)、施設への短期入所等

#### 日中活動系サービス

- ・生活介護、就労継続支援(B型)等

#### 居住系サービス

- ・共同生活援助(グループホーム)等

#### 相談支援

- ・計画相談、地域移行支援等

#### 障害児通所支援

- ・児童発達支援、放課後デイサービス等

### ○障害者スポーツ振興事業

【予算額 1,061千円】(前年度 1,694千円)

県・鹿行・市スポーツ大会、講習会、ボランティア養成

# 平成29年度主要事業 保健福祉部 介護福祉課 シートNo. 1

## 【介護保険特別会計】

(款)03地域支援事業費 (項)02介護予防・日常生活支援事業費

(事業)第1号訪問・通所介護事業費

団塊の世代が75歳以上になる平成37年に向けて、65歳以上の方々の介護予防と日常生活の自立を支援することを目的とした新しい総合事業(介護予防・日常生活支援総合事業)を開始する。

【予算額 45,551千円】(前年度 11,516千円)

### 事業に係る説明資料

1. 要支援に認定された方、要支援に相当する方(事業対象者)を対象としています。

これまで要支援に認定されていた方に対して、介護予防給付として実施されていた「介護予防訪問介護」及び「介護予防通所介護」は、「訪問型サービス」及び「通所型サービス」として提供します。

また、基準を緩和した市独自のサービスも利用可能になります。

#### ○訪問型サービス

・訪問型サービス(基準型):これまでの「介護予防訪問介護」に相当するサービス

(基準緩和型)

- ・家事援助訪問サービス(シルバー人材センター)
- ・専門職派遣サービス(地域包括支援センター)

#### ○通所型サービス

・通所型サービス(基準型):これまでの「介護予防通所介護」に相当するサービス

(基準緩和型)

- ・元気デイサービス館(社会福祉協議会)
- ・生き生き健康教室(地域包括支援センター)

2. 訪問型・通所型サービスのみを利用する場合は、要支援・要介護認定調査を省略して簡素化し※1「基本チェックリスト」、※2「介護予防ケアマネジメント」により、簡単に時間を短縮してサービスの利用ができるようになります。

※1「基本チェックリスト」とは、25項目の本人の状況を確認するための質問票

※2「介護予防ケアマネジメント」とは、要介護状態になることを予防するための、適切なサービスが提供されるように援助・調整を行うこと

# 平成29年度主要事業 保健福祉部 健康増進課 シートNo.1

## (款)04衛生費 (項)01保健衛生費

### 保健事業の概要

総合的な保健・医療サービスを通して、市民の皆様の生涯を通じた健康づくりを支援します。

#### ●地域医療対策事業

【予算額 95,311千円】(前年度 96,077千円)

- ・鹿嶋市夜間小児救急診療所協定市負担金
- ・銚田地域病院群輪番制病院群運営費負担金
- ・公的病院運営補助金
- ・医師確保支援事業補助金

#### ●健康まちづくり推進事業

【予算額 1,124千円】(前年度 2,598千円)

- ・健康フェスタ、ウォーキング大会の開催

#### ●健康増進事業

【予算額 66,232千円】(前年度 72,825千円)

- ・健康教育:健食セミナー、けんこう応援教室、  
地域健康づくり教室、喫煙防止対策等
- ・健康相談
- ・健康診査:生活習慣病予防健診、特定健診、高齢者  
健診、各種がん検診、腹部超音波検診  
骨粗しょう症検診、肝炎ウイルス検診

#### ●骨髄移植ドナー支援事業

【予算額 150千円】(前年度 0千円)

#### ●予防接種

【予算額 71,514千円】(前年度 76,270千円)

- ・定期予防接種
- ・法定外予防接種

#### ●母子保健事業

【予算額 35,730千円】(前年度 36,908千円)

- ①健康診査
    - ・妊婦乳児健診 ・1.6歳児健診
    - ・2児歯科健診 ・3歳児健診
  - ②健康相談
    - ・母乳育児相談・赤ちゃん相談・5歳児相談等
  - ③健康教育
    - ・離乳食教室・はみがき教室・思春期出前講座
    - ・思春期ふれあい体験・食育教室等
  - ④乳幼児発達支援事業
  - ⑤家庭訪問
  - ⑥不妊治療費助成事業(H29年より1回10万円)
  - ⑦出産ほう賞金交付事業
- #### ●精神保健事業
- 【予算額 295千円】(前年度 390千円)
- ・デイ・ケア・こころの相談

## 平成29年度主要事業 保健福祉部 健康増進課 シートNo. 2

(款)04衛生費 (項)01保健衛生費

(事業) 健康増進事業(喫煙防止対策)

【予算額 409千円】(前年度 166千円)

### ◆目的

心身の成長が著しい思春期に健康を害するたばこから自分自身を守る知識を身につける。将来タバコによる健康障害につながらないよう支援する。

### ◆対象

市内小学校6年生、中学校1年生を対象に実施

### ◆内容

#### ①講話・講演

「タバコの害」「タバコと依存性について」

#### ②たばこを勧められた時、上手に断る方法について(ロールプレイング)

### ◆啓発

- ・健診会場へパネルの展示
- ・健診結果通知へチラシを同封
- ・禁煙の啓発チラシ配布

【玉造中学校講演会の様子】



【断り方のロールプレイング実施】



# 平成29年度主要事業 保健福祉部 国保年金課 シートNo. 1

## (事業)国民健康保険特別会計

国保は、誰もがいつでも、どこでも安心して医療を受けることができる医療制度として地域住民の健康増進に貢献しています。一方で、少子高齢化、経済不況などにより、国保財政は厳しい状況にあります。

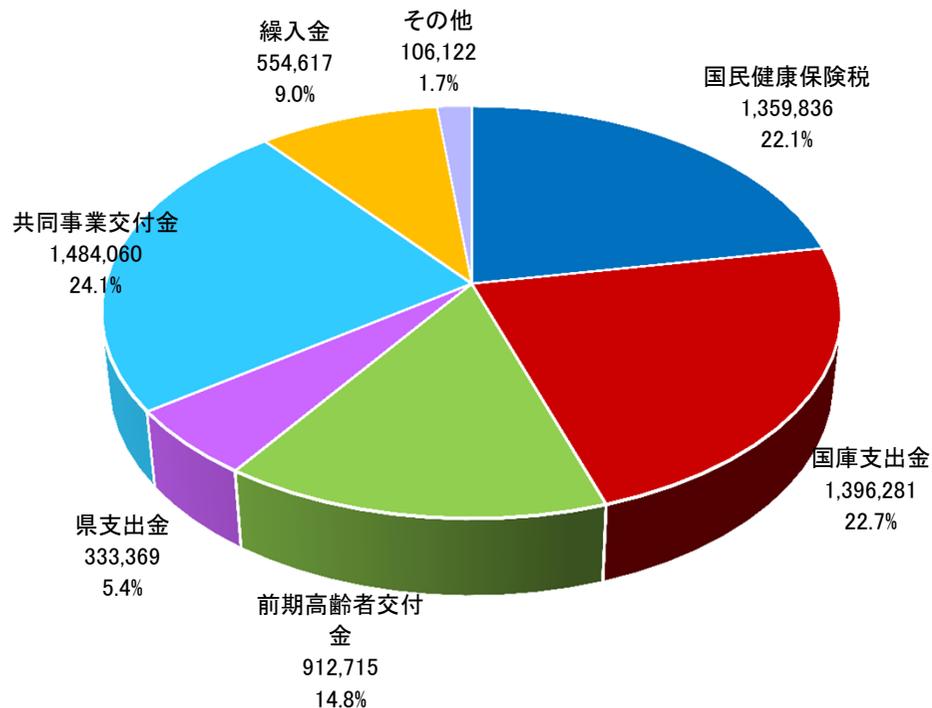
平成29年度は、それぞれ歳出歳入額が増加して約61億円となります。保険給付費は、被保険者数の減少により全体としては横ばい状況ですが、1人当たりの医療費は、医療技術の高度化により増加傾向にあります。

また、医療費抑制や収納率確保は、引続き取組む重要課題となります。

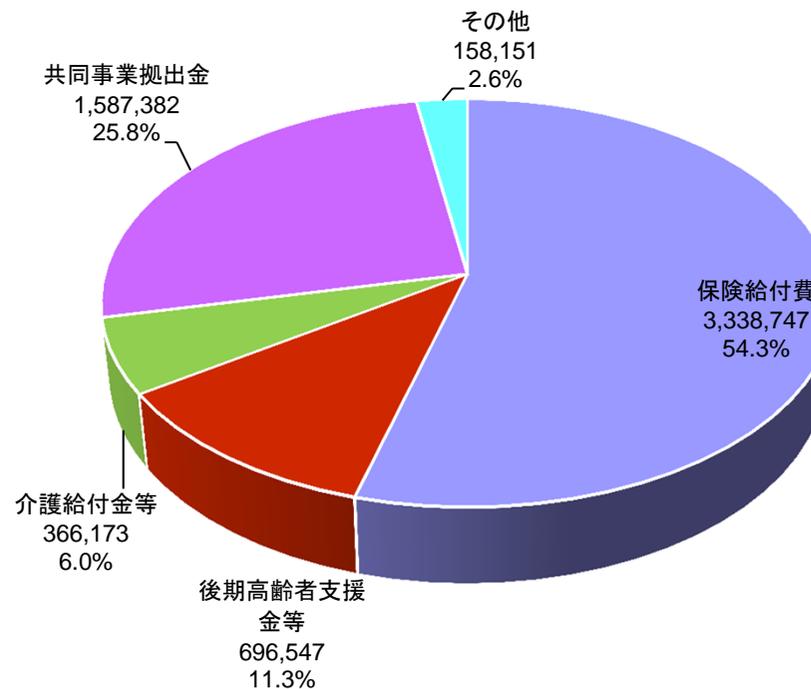
○歳入歳出予算総額 6,147,000千円(前年度6,068,000千円)

(単位:千円)

＜歳入予算の割合＞



＜歳出予算の割合＞



# 平成29年度主要事業 保健福祉部 国保年金課 シートNo.2

## 国保制度改革移行作業スケジュール

現在、プログラム法に沿って改革が進められ、平成30年度に都道府県移管を目指しており、平成29年度は、準備の年となります。

県は10月に仮納付金額を算定し、市町村に情報提供を行います。市町村は、仮納付金額を参考に保険料率を算出し、市町村国保運営協議会に諮問するなどの手続きを経て、3月に向け保険料率の条例改正や特別会計予算の準備を進める予定です。

区分	平成29年度											
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
(都道府県) 国保事業費 納付金				○ 算定方法 の決定			● 30年度納付金算定 ●	○ 仮標準保険 料率連絡	○ 仮納付 金額連絡		○ 納付金額通知(確定) 標準保険料率公表	
(都道府県) 運営方針		○ 県国保運協開催		○ 運営方針の策定 県国保運協開催								
(市町村) 体制等整備	●国保情報集約システムに係るシステム改修(6月以降連携テスト)●						○ 30年度 税率検討	○ 30年度 予算編成				○ 条例改正(保険料率等) 規則改正(様式等) ○ 様式変更に係る システム改修

平成29年度主要事業 保健福祉部 こども福祉課 シートNo. 1

(款)04衛生費 (項)01保健衛生費

(事業)子育て世代包括支援センター事業

妊娠期からの子育てサポートを行い、子育て相談窓口の一元化を図る。子育て応援事業を実施し、子育て家庭の支援をする。

【予算額 6,194千円】(前年度 0千円)

1 子育て世代包括支援センターの設置(平成29年4月～)

- ・健康増進課(北浦保健センター)内に設置
- ・現在、愛称募集中

2 事業内容

(1)相談事業

- ・子育てコンシェルジュ設置
- ①妊婦～出産期
  - ・妊婦届・親子手帳交付
  - ・産前サポート健康相談
  - ・妊婦健診
  - ・子育てママ応援記念品の配付  
(妊婦服セット)
- ②0歳～概ね18歳
  - ・育児相談 発達相談

(2)子育て広場等子育て応援事業

- ・子育て広場・親子広場  
(親と子・親と親・子と子の交流の場の提供)
- ・子育てサークル(さくらんぼの会・わんぱくキッズ)
- ・子育てほっと！サロン  
(グループ形式で、お互いの子育ての悩みなどを話し合う)
- ・産後サポート健康相談



# 平成29年度主要事業 保健福祉部 こども福祉課 シートNo.2

(款)03民生費 (項)02児童福祉費

## (事業)子ども・子育て支援事業

幼児期の学校教育・保育、地域の子育て支援の拡充や質の向上の推進をするため、保育園等に対する財政支援をする。(市内保育所:4ヶ所、幼保連携認定こども園:4ヶ所)

【予算額 830,658千円】(前年度 805,446千円)

- 保育所に係る運営委託費  
(玉造第一、第二、第三、董の苑へ委託)
- こども園に係る施設型給付費  
(麻生こども園、龍翔寺こども園、北浦こども園、のぞみへ給付)
- 地域子育て支援拠点事業補助金  
(地域において親子の交流等を促進し、子育てについての相談、情報の提供、助言その他の援助を行う事業)
- 一時預かり保育事業費補助金  
(在園していない児童を一時的に預かり必要な保護を行う事業)



- 多子世帯保育料軽減事業費補助金  
(子どもを3人以上持つ世帯における3歳未満児の利用者負担の軽減を図る事業)
- 子ども・子育て支援事業補助金
  - ・病後児保育  
(病気の回復期にある児童を専用スペースで一時的に保育する事業)
  - ・延長保育  
(保育時間を延長して保育を実施する事業)
- 民間保育所等乳児保育事業補助金  
(1歳児の保育に従事する保育士等を配置する民間保育所等への補助事業)

平成29年度主要事業 建設部 都市建設課 シートNo. 1

(款)02総務費 (項)01総務管理費

(款)05農林水産業費 (項)01農業費

(事業) 特定防衛施設周辺整備事業

(事業) 農業基盤整備促進事業

特定防衛施設周辺整備調整交付金事業により、交通の安全及び円滑化を図り、道路整備を行なう。

農業基盤整備促進事業により、農道の整備を行う。

【予算額 52,000千円】(前年度 42,700千円)

○市道(玉)58号線 若海地区

○市道(玉)9号線 玉造甲地区

○市道(玉)60号線 芹沢地区

【予算額 56,000千円】(前年度 85,500千円)

○市道(麻)998号線 四鹿地区

○市道(北)2385号線外 行戸地区

平成29年度主要事業 建設部 都市建設課 シートNo. 2

(款)07土木費 (項)01土木管理費

(款)07土木費 (項)02道路橋梁費

(事業)狭あい道路整備等促進事業

(事業)防衛施設周辺道路整備事業

狭あい道路整備等促進事業により、狭あいな道路の整備を行う。

防衛省の助成事業により、百里基地周辺地区の緊急避難及び消防救護活動における障害の緩和を図り、道路整備を行う。

【予算額 122,700千円】(前年度 86,000千円)

○市道(麻)1148号線外	南地区
○市道(麻)2379号線	新宮地区
○市道(麻)703号線外	井貝地区
○市道(麻)2321号線	天掛地区
○市道(麻)1485号線外	富田地区
○市道(麻)1502号線	富田地区
○市道(麻)912号線	四鹿地内

【予算額 57,000千円】(前年度 125,000千円)

○市道(玉)2012号線外1	羽生地区
○市道(玉)2153号線外2	羽生地区

平成29年度主要事業 建設部 都市建設課 シートNo.3

(款)07土木費 (項)02道路橋梁費

(款)07土木費 (項)02道路橋梁費

(事業)生活道路整備事業

(事業)通学路整備事業

市内の生活道路の道路整備を行う。

児童・生徒の通学の安全を図り、地域住民も安全で安心して利用できる通学路の整備を行う。

【予算額 264,092千円】(前年度 276,392千円)

○麻生地区

- ・(麻)1-9号線
- ・(麻)1-15号線
- ・(麻)271号線外4
- ・(麻)1435号線
- ・(麻)1-13号線
- ・(麻)139号線
- ・(麻)714号線
- ・(麻)3120号線外1

○玉造地区

- ・(玉)592号線

○北浦地区

- ・(北)110号線
- ・(北)1203号線

【予算額 270,000千円】(前年度 190,000千円)

○麻生中関連

- ・市道(麻)1-5号線 南地区
- ・市道(麻)1074号線 南地区
- ・市道(麻)2969号線外 南地区
- ・市道(麻)2905号線流末 島並地区

○麻生東小関連

- ・市道(麻)2-11号線 蔵川地区

○北浦中関連

- ・市道(北)105号線 山田地区
- ・市道(北)105号線 内宿地区

平成29年度主要事業 建設部 都市建設課 シートNo. 4

(款)07土木費 (項)02道路橋梁費

(事業)幹線道路整備事業

市内の幹線道路の道路整備を行う。

【予算額 247,000千円】(前年度 152,000千円)

- |               |       |
|---------------|-------|
| ○市道(麻)1-7号線   | 行方地区  |
| ○市道(麻)1-17号線  | 石神地区  |
| ○市道(玉)3号線     | 手賀地区  |
| ○市道(玉)53号線    | 西蓮寺地区 |
| ○市道(北)111号線外1 | 繁昌地区  |

# 平成29年度主要事業 建設部 道路維持課 シートNo. 1

(款)07土木費 (項)02道路橋梁費

(事業)道路維持補修事業

道路・水路等の維持補修及び橋梁長寿命化計画に基づく橋梁補修点検を行い、道路利用者の安全確保に努める。

【予算額 306,970千円】(前年度 273,208千円)

- 道路及び排水に係る調査設計等委託料
  - ・繁昌、小貫地内の測量設計
  - ・浜、緑ヶ丘地内の用地測量
- 橋梁点検調査設計等委託料
  - ・補修設計業務(3橋)、定期点検業務(48橋)、実施設計業務(3橋)
- 道路及び排水に係る維持補修工事
  - ・区長申請、要望、パトロール等による維持補修工事
- 橋梁維持補修工事
  - ・橋長15m以上の4橋を実施
- 道路等維持管理作業補助金
  - ・行政区による除草作業等に係る補助金

(款)07土木費 (項)03河川費

(事業)河川改修事業

良好な河川管理及び改修を実施することにより、水害を防止し、減災対策を図る。

【予算額 90,500千円】(前年度 80,800千円)

- 河川調査設計委託料
  - ・梶無川支流、山田川支流、梶無川流域水門の実施設計
- 梶無川支流整備工事(玉造甲:柄貝)
  - ・施工延長60m(ボックスカルバート布設)
- 山田川支流排水整備工事(北高岡)
  - ・施工延長370m(排水フリーム布設)
- 梶無川流域水門改修工事(玉造甲:川向)
  - ・水門ゲート及び開閉機の更新、門柱の耐震化等

## 平成29年度主要事業 建設部 下水道課 シートNo. 1

### 【農業集落排水事業特別会計】

(款)02事業費 (項)01農業集落排水事業費  
(事業)榎本地区整備事業

平成3年に供用開始をした、榎本地区農業集落排水施設の改築診断を実施し、機能強化と劣化防止の改修を行う。

【予算額 160,143千円】(前年度 92,960千円)

- 年度実施設計
- 処理施設(土木・電気設備・機械設備等)工事
- 管路施設工事(公共柵・蓋等)工事

### 【特定環境保全公共下水道事業特別会計】

(款)02事業費 (項)01公共下水道事業費  
(事業)公共下水道整備事業

特定環境保全公共下水道事業認可区域の整備を行い、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図り、老朽化した施設等の長寿命化、耐震化を図る。

【予算額 164,251千円】(前年度 135,041千円)

- 管路施設新設工事  
工事箇所:手賀地内 L=300m  
浜地内 L=181m
- 玉造浄化センター長寿命化計画に伴う  
土木建築施設及び機械電気改築実施設計  
下水道管口カメラ調査及び点検調査整理  
管路改築実施設計
- 耐震化による実施設計(管理棟、回分槽棟)

## 平成29年度主要事業 建設部 下水道課 シートNo.2

### 【流域関連公共下水道事業特別会計】

(款)03下水道費 (項)01下水道建設費  
(事業)公共下水道整備事業

流域関連公共下水道区域内で、下水道法により前川流域雨水対策事業を実施し、生活環境・公衆衛生の向上を図る。

【予算額 39,084千円】(前年度 19,618千円)

○管路改築実施設計

○前川流域 今後の事業予定

平成29年度 雨水下水道法事業認可業務

平成30年度 雨水排水施設実施基本計画業務

雨水排水施設実施詳細設計業務

平成31年度～ 雨水排水施設工事に伴う用地  
買収及び工事

### 【戸別浄化槽整備事業特別会計】

(款)02事業費 (項)01戸別浄化槽整備事業費  
(事業)戸別浄化槽整備事業

市が高度処理型合併浄化槽を設置・維持管理をし、  
適正な生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図る。

【予算額 110,106千円】(前年度 132,674千円)

○対象地域

公共下水道及び農業集落排水事業区域を除く行方市全域

○整備基数

5人槽:30基、7人槽:15基、10人槽:5基  
合計50基

○加入分担金

5人槽:110千円、7人槽:140千円  
10人槽:190千円

## 平成29年度主要事業 建設部 下水道課 シートNo.3

### (業務名)地方公営企業法適用業務

下水道事業等については、少子高齢化やインフラ老朽化等、経営環境が厳しさを増していく中、今後も安定的なサービスを提供するために、平成32年4月1日までに地方公営企業法の全部又は一部の適用が要請されている。会計方式を官庁会計から公営企業会計に移行し、財務諸表等の作成により経営の計画性・透明性を高める。

【予算額13,112千円】(前年度 0千円)

○基本計画の策定、固定資産評価(管渠、処理場等)の委託料をそれぞれ4つの特別会計に計上する。

農業集落排水事業特別会計	1,836千円
特定環境保全公共下水道事業特別会計	5,769千円
流域関連公共下水道事業特別会計	4,327千円
戸別浄化槽整備事業特別会計	1,180千円

【平成30～31年度の債務負担行為額 総額39,961千円】

○今後の事業予定

- ・平成30～31年度 固定資産評価、移行事務支援
- ・平成32年度～ 公営企業会計適用

平成29年度主要事業 経済部 農林水産課 シートNo. 1

(款)05農林水産費 (項)01農業費

(事業)なめがた農産物販売促進事業

行方市の農産物の宣伝活動、行方市の食と農の魅力を発信し、販売促進とブランド化を図る。

【予算額9,661千円】(前年度6,347千円)

- ①トップセールスなどの消費宣伝事業
- ②ブランド力向上事業
- ③農畜水産品のPRの実施
- ④加工品開発、行方産品の情報発信
- ⑤料理コンテスト等による料理開発

事業に係る説明資料

- ①行方農産物全体のPRの牽引役として、重要品目を定め、生産者団体との連携により消費宣伝活動
- ②一定の基準を満たした特産品をなめがたブランドとして商品化
- ③大阪府泉佐野市や北海道登別市・網走市、西東京市など、地勢や産品が違う自治体と連携し、広域的な相互PR
- ④干し芋やさつま芋菓子、野菜アイス、わかさぎ、しらうおなどの特産品を活用した加工品やお土産品を開発
- ⑤SNSを活用した料理コンテスト等を実施し、市内飲食店等でのメニュー化

## 平成29年度主要事業 経済部 農林水産課 シートNo. 2

(款)05農林水産費 (項)01農業費

(事業)6次産業推進事業

農畜水産業の6次産業化を推進するために、生産者と企業等との情報交換や商品づくりに主体的かつ総合的に市と東京農業大学が関わる。さらに、加工や流通、販売などの付加価値を地域に取り入れ、地域資源を生かした6次産業化を目指す。

【予算額4,063千円】(前年度3,569千円)

①6次産業推進計画策定 (900千円)

・農業振興、ブランド化等を含めた総合的な6次産業推進計画の策定。

②東京農業大学との包括連携事業 (1,350千円)

・6次産業化シンポジウム 1回

・人材育成事業 10回

・商品開発事業

事業に係る説明資料

①6次産業推進計画策定

6次産業化事業を推進するための指針

・地産地消や食農教育、特産品のブランド化、広域連携等による相互PR

・商品開発や加工品開発研究ができる6次産業化の拠点整備など、6次化が加速するよう総合的な計画の策定

②東京農業大学との連携事業

・市民に6次化推進について理解を求め  
るためシンポジウム開催

・意欲のある人材を育成するために、セミナーの開催

・大学と連携した商品開発

平成29年度主要事業 経済部 農林水産課 シートNo.3

(款)05農林水産費 (項)01農業費

(事業)園芸農業振興事業

(鳥獣被害対策事業)

「鳥獣による農林水産業等に係る被害防止のための特別措置に関する法律」に基づき、市内の鳥獣による農作物被害に対し、関係機関による情報の共有と連携強化を図りながら、効果的な被害防止対策の推進。

【予算額10,131千円】(前年度8,313千円)

①鳥獣被害対策協議会補助金(7,667千円)

- ・カラス捕獲事業
- ・イノシシ捕獲事業

②イノシシ被害防止対策事業補助金(2,464千円)

- ・わな猟免許の新規取得促進事業補助金
- ・電気柵等設置による事業補助金

事業に係る説明資料

①鳥獣被害対策協議会

- ・有害鳥獣による被害状況の把握
- ・被害対策に関する関係機関・団体との情報共有

・被害防止対策

カラス捕獲 実施予定:5月、10月

イノシシ捕獲 実施予定:5月～3月

②イノシシ被害防止対策事業補助金

- ・わな猟免許を新規に取得した方へ補助

13,200円×20件=264,000円

- ・農作物の被害防止のため、電気柵、防護網等の設置する方へ補助

電気柵設置補助[購入費用の1/2、上限30,000円]

30,000円×60件=1,800,000円

集団加算[3戸以上が集団で設置する場合]

10,000円×20団体=200,000円

防護網設置補助[購入費用の1/2、上限10,000円]

10,000円×20件=200,000円

# 平成29年度主要事業 経済部 商工観光課 シートNo. 1

(款)06商工費 (項)01商工費

(事業)商工振興事業

(市民まつり事業)

市民が自ら「市民まつり」の企画から実施に至るまで関わることで、市民相互の親睦と連帯意識を高めるとともに、観光PRと特産品のPRを兼ねたイベントとすることで行方市の発展に寄与する。

【予算額 16,000千円】(前年度 16,000千円)

- 会場設営費
- イベント委託料
- 警備費用
- 広報費用等

事業に係る説明資料

○行方市の産業・市民・文化がひとつにまとまり、「たくさんの笑顔 豊かな資源 夢広がるまち なめがた」を目指して第4回行方ふれあいまつりが開催される。

主な内容は、ステージショーやOMOIMOグランプリ・抽選会、漁師市や畜産まつり、商工会を始めとした各団体による協賛イベント等が実施される。



## 平成29年度主要事業 経済部 商工観光課 シートNo.2

(款)06商工費 (項)01商工費

(事業)商工振興事業

(創業支援事業)

商工業の後継者不足や商店街の衰退によって市内の事業者が減少していることから、創業希望者の掘り起こしをして、創業を目指す方への支援を推進する。

【予算額 620千円】(前年度 0円)

○創業支援事業補助金

創業希望者を対象とする講座「あきんど創業塾」を年2回開催する。

・実施期間

平成29年度から31年度までの3カ年間

・年間目標

受講者数 20件 内創業者数 3件

・対象者

創業予定の方及び、創業後5年未満の事業者の方

事業に係る説明資料

○行方市と行方市商工会・茨城県信用保証協会・日本政策金融公庫が連携して創業者の支援を行う。

創業希望者には一定の期間において、経営、財務、人材育成、販路開拓の知識が身につく講義を受講してもらい、受講修了後には行方市から証明書が発行される。証明書を受けた者は次の内容の支援を受けることが出来る。

内容

- ・登録免許税の軽減
- ・無担保、第三者保証人なしの創業関連保証の枠が1,000万円から1,500万円に拡充される等

# 平成29年度主要事業 経済部 商工観光課 シートNo. 3

(款)06商工費 (項)01商工費

(事業)都市交流事業

地域振興や観光促進などを目的に都市部との交流を進める。

【予算額 2,060千円】(前年度 2,500千円)

○なめがたを食べようIN吉祥寺  
(武蔵野市)年2回

○THE GREENMARKET SUMIDA  
(墨田区)年2回

○その他数回

事業に係る説明資料

○市役所・観光協会・商工会・開発公社が共同で、東京都などの都市部で市の観光PRや特産品等のPRを兼ねたイベントを実施する。



将来像

都市と地方が互いに失いつつあるものを補い合い共存していくことを目的に、友好関係を結びイベント等で物産販売や市民交流に結びつける。

# 平成29年度主要事業 経済部 環境課 シートNo. 1

(款)02総務費 (項)01総務管理費

(事業)有機肥料供給センター整備改修事業

玉造有機肥料供給センターを整備改修することにより、地域における環境衛生の向上及び地域農業の振興を図る。(特定防衛施設周辺整備調整交付金事業)

【予算額 23,375千円】(前年度 6,113千円)

○平成29年度

- ・整備改修工事及び設計・施工監理委託業務の実施
- ・基金を積立、平成29年度から平成32年度まで計画的に整備改修工事の実施  
(概算事業費 250,000千円)

※適正な運転管理を確実にを行うために、管理手法の見直し(民間委託)

事業に係る説明資料

○主な工事スケジュール

- ・平成29年度 液肥設備改修工事
- ・平成30年度 成熟設備改修工事
- ・平成31年度 家畜系受入・調整槽・中継設備改修工事
- ・平成32年度 コンポスト設備改修工事

(参考)

○既存施設の概要

- ・敷地面積 6,000m<sup>2</sup>
- ・施設面積 1,547.04m<sup>2</sup>
- ・処理能力 最大28/t日
- ・竣工 平成12年3月
- ・総事業費 約760,000千円

平成29年度主要事業 教育委員会 学校教育課 シートNo. 1

(款)02総務費 (項)01総務管理費

(事業)教育施設整備事業

(防犯カメラ設置事業)

教育施設整備の一環として、児童生徒等の安全確保と防犯機能の強化を図ることを目的として、校(園)内に防犯カメラを設置し、死角となる場所をなくすことで、敷地内や建物内への外部からの不法な侵入などに対処する。

【予算額 15,870千円】(前年度 0千円)

設置予定校(園)

小学校2校 麻生小学校・麻生東小学校  
 中学校2校 北浦中学校・玉造中学校  
 幼稚園2園 北浦幼稚園・玉造幼稚園

事業に係る説明資料

設備概要(1施設あたり)

- ・ カメラ5台  
(学校の規模や要望により台数を調整)
- ・ モニター
- ・ 記録装置

予算内訳

設計監理委託料 2,106千円

設置工事費 13,764千円

参 考

設置済校	カメラ数	設置年度
・ 北浦小学校	6台	平成28年度
・ 玉造小学校	5台	平成26年度
・ 麻生中学校	4台	平成24年度
・ 麻生幼稚園	3台	平成25年度

## 平成29年度主要事業 教育委員会 学校教育課 シートNo. 2

(款)09教育費 (項)03中学校費

(事業)教育振興事業

(中学生海外派遣研修事業・海外交流事業)

未来を担う行方市の中学生が海外との交流により、外国語(英語)及び交流先の国の文化・風習・習慣等にふれ、国際感覚を養うとともに、広い視野から郷土及び国家・国際社会に対する理解を深めることを目的とする。



【予算額 7,590千円】(前年度 5,970千円)

内 容

○中学生海外派遣研修事業 5,590千円

中学生20名をオーストラリア・ヴィクトリア州へ派遣する。夏休み期間中に9日間実施。

1人1家庭によるホームステイ、交流校での語学学習や文化交流(書道やあそび文化の披露等)をおこなう。

○中学生海外交流事業 2,000千円

オーストラリア・ヴィクトリア州の学校から、市内の中学校に生徒を受け入れ、通常授業の体験や市内観光・文化施設の見学を通じて交流を図る。また、交流校関係者が4月に行方市内の小・中学校を訪れる予定。

## 平成29年度主要事業 教育委員会 生涯学習課 シートNo. 1

(款)09教育費 (項)06保健体育費

(事業)茨城国体選手強化支援事業

2019年に開催される「いきいき茨城ゆめ国体」「いきいき茨城ゆめ大会」の開催に向け、ハンドボールとバスケットボール女子等の選手の育成・強化及びゲートボール及びビーチハンドボールの大会や教室、PR事業を実施する。これを契機として、2020年の東京オリンピックやその後の行方市のスポーツ振興策を進めていく。

【予算額 2,539千円】(前年度 1,855千円)

○講習会、大会、教室、出前授業の開催

- ・トレーニング・栄養及び実技の講習会を開催し、専門的な知識や技術の習得を目指す。
- ・ゲートボール・ビーチハンドボール教室を開催し、選手の育成及び茨城国体のPRを行う。

・出前授業では、専門知識を有する講師から指導を受けることで、より高度な知識・技術の獲得を目指す。

○実行委員会及び強化委員会の設立

- ・実行委員会及び行方市出身の有名選手をコーディネーターとした強化委員会を設立し、ゲートボールやビーチハンドボールの開催に向けて、PR事業等を行い準備を進めていく。

○補助金の交付

- ・市強化指定選手に対して強化遠征費用の補助を行う。

○奨励金の交付

- ・全国大会で活躍している行方市出身の優秀選手に対して奨励金を交付する。

# 平成29年度主要事業 水道課 シートNo. 1

(款) 資本的支出(項) 建設改良費

(事業) 施設整備事業

大規模地震などの災害時における断水被害の影響を最小限に抑えるため、耐震化対策や老朽化対策などの施設整備に取り組みます。

【予算額274,120千円】(前年度 384,927千円)

①重要給水施設配水管整備	91,942千円
②緊急時用連絡管整備	68,940千円
③老朽管の更新	65,416千円
④配水管新規整備	47,822千円

事業に係る説明資料

①災害時に避難所への給水を確保するため、配水管の布設を行う。

- ・次木配水場～北浦公民館 L=1.5km
- ・泉配水場～玉造保健センター L=0.5km

②浄水場間を結ぶために連絡管を布設する。

- ・新原浄水場～行方浄水場 L=1.1km

③法定耐用年数を経過した配水管(塩化ビニル管等)の更新工事を行う。

- ・浜、八木蒔地内 L=1.9km

④新規加入要望者への供給のため、配水管の布設を行う。

- ・小高、藤井、次木地内外 L=1.1km